

南京事件後の「帰還兵問題」における 思想戦・宣伝戦の役割

一軍・内務省による帰還兵への箝口令一

五味 智 英

要旨 南京事件後の「帰還兵問題」には、国策を揺るがしかねない重大事が内包されていた。大虐殺の翌年（1938）2月から復員が開始され、大量の将兵が帰還することになった。軍や政府は、帰還兵から戦争の惨禍、残虐行為、軍紀風紀の紊乱が銃後の国民に伝わり、戦争遂行に障害が生じることに危機感を持った。南京事件については軍がマス・メディアに報道規制を行い、国民には知らされなかったからである。当局は帰還兵に急ぎ箝口令を敷き、帰還兵へのよびかけ、極秘の各省庁府県長官などへの通達、通牒を多数発し、陸軍大臣、兵務局長等も口演〔講演〕の中で帰還兵の言動への注意を述べている。軍と警察が協議し密接に連繋して、全国的に監視と取締を徹底していった。帰還兵の携行品に対しても同様の厳しい措置をおこなったのである。これら一連のことが本稿で言う「帰還兵問題」である。

本稿の目的は、当局の多数の文書から、彼らが何を警戒し、如何なる対応をしたか、それは何の為だったのかを深く考察することである。軍紀風紀紊乱についても、軍の実態調査から軍上層部が軍存立の危機感さえ抱いていたことを知った。

「帰還兵問題」考察には、日中戦争全面化から、帰還兵の復員にいたる歴史的経過をみることが重要である。当局が懸念した帰還兵の大規模な漏洩事件や、組織的反戦運動は起こらなかったが、彼らは敗戦まで帰還兵への監視・取締の手を緩めなかったばかりでなく、警戒を深めていた。

南京事件後の重大時局を認識した内閣情報部は、長期化・泥沼化してきた戦争に国民を統合するため、思想戦・宣伝戦を強化した。陸軍報道部班員に抜擢されたばかりの兵隊作家・火野葦平の宣伝戦における活躍・功績は大であった。

徹底的な箝口令により、南京事件の実相を知らない国民が大部分であった。また帰還兵たちの多くは南京大虐殺については、銃後の家庭や社会で語られる内容ではなく、晩年まで沈黙した。この箝口令と沈黙が戦後日本人の戦争認識、戦争責任を考える上で問題を残したと言える。

キーワード：南京事件、軍紀風紀、帰還兵、箝口令、思想戦・宣伝戦

はじめに

本稿の主要テーマである南京事件後の「帰還兵問題」には、国策の戦争遂行をも揺るがしかねない重大事が内包されていたといっても過言ではない。

筆者が「帰還兵問題」に関心を抱いたのは、修士論文執筆時、主題の芥川賞作家・火野葦平が一兵隊として南京攻略戦に参加した関連で、南京事件を研究していた時であった⁽¹⁾。

南京大虐殺について、軍や政府は当時マス・メディアに報道管制を敷き、銃後の国民に隠蔽していた。戦場では従軍記者たちが競って取材をしていたが、新聞紙面は日本軍の勝利と軍人たちの勇敢な行動や美談のみで埋め尽くされていた。国民の多くは中国戦線での日本軍将兵の蛮行を知らなかったのである。しかし、事件の翌年1938年2月、第一次復員が開始され、数万、数十万という帰還兵が日本各地に復員することになった。彼等から中国での蛮行や軍隊内の軍紀風紀紊乱の実態が国民に伝わる虞^{おそれ}はありうることだった。そのことで国策遂行への影響や障害が生じることに軍や内務省は強い危機感を抱き、帰還兵の言動への箝口令、各地の隊長宛、警視庁関係各府県長官への極秘の通達、通牒などを発し、監視、取締を行っていった。帰還兵の復員時の携行品に対しても同様に厳重な対応をした。陸軍大臣、兵務局長など軍最高幹部も師団長会、参謀長会の口演〔講演〕で、軍紀風紀問題とともに帰還兵の言動には必ず注意を喚起している。

これら一連のことが本稿でいう「帰還兵問題」である。筆者はこの矢つぎ早の対応と文書の内容から、当局にとって非常に深刻な問題であると認識したのである。

本稿の目的は、このテーマを中心に据え、「帰還兵問題」とは何か、国家は何を警戒し、如何なる対応をしたか、それは何の為だったのかを、可能な限りの多くの資料、文書から読み取り、考察することである。

当局の通達、通牒、軍幹部の口演〔講演〕等の文書の多くは『資料日本現代史』⁽²⁾、及び『現代史資料』⁽³⁾に収録されており、本稿の考察に重要かつ有益であった。

すでに「帰還兵問題」の名称で論じている吉田裕は、『資料日本現代史』第10巻の「解説」において、当局の通達、通牒等の資料を紹介しながら「中国から帰還してくる兵士たちの言動は、当局にとって悩みの種であった。それは、彼らを媒体として暴虐な帝国主義戦争の実態や『皇軍』の腐敗が一般国民に伝えられ、また、彼らを触媒として、政府の施策に対する国民の不満、批判が拡大される可能性が存在したからである。」⁽⁴⁾と、当局の警戒感を明示している。また著書『天皇の軍隊と南京事件』⁽⁵⁾においても、軍や内務省による取締の強化を指摘しているが、いずれも別テーマの著作における部分的言及にとどまり、本問題についての全面的論述ではなく、国家が戦争遂行に関わる危機感としてとらえているという論述まで至っていない。

その点では栗屋憲太郎も同様で、著書の一部で「帰還兵士への取締り体制の強化」⁽⁶⁾と、監

視と取締についての指摘にとどまった。

帰還兵については、神子島健の著書⁽⁷⁾があり、豊富な資料引用で多面的に論述しているが、軍や内務省の帰還兵への対応（監視、取締）の追及が浅く、五味の研究視座とは相違する。

筆者は「帰還兵問題」について、先行研究からさらに深めた考察を目指した。それは軍や内務省の文書の奥底に、常に「戦争完遂」の絶対的国策が読みとられたからであった。

軍紀風紀紊乱問題については、藤原彰や大江志乃夫が南京事件を生み出した日本軍の兵制、日中戦争における兵力大動員、軍の素質低下などからもたらされる問題点を明示し、筆者の「帰還兵問題」考察の視座を広げた⁽⁸⁾。

額田厚編・解説『軍紀・風紀に関する資料』⁽⁹⁾は、軍調査による軍紀風紀弛緩の実態に、軍上層部の危機感と、「帰還兵問題」との関連性を筆者に認識させた。

『内閣情報部情報宣伝研究資料』⁽¹⁰⁾は、海外論文紹介と、編者・津金沢聡広・佐藤卓巳の「解題」により内閣情報部が思想戦・宣伝戦のいかなるテーマに関心を持ち、実践の向上を図ったかを示した。さらに「第一回思想戦展覧会」全容紹介は、1938年初頭における国家情報統制宣伝機関の戦術方針を強く印象づけ、筆者は彼らの宣伝戦の理解を深めることが出来た。

「帰還兵問題」の考察には、その起因となった日中戦争全面化から南京事件を経て、直後の将兵の大量復員となった歴史経過を見ることが重要である。

第一章で、日中戦争の全面化から南京事件が起こった経緯、その実相を見る。

第二章では、南京大虐殺における軍隊内の軍紀風紀紊乱と、軍上層部の戦争遂行における危機感について考察する。重大時局を認識し、戦争への国民統合をはかる国家情報統制宣伝機関である内閣情報部の思想戦・宣伝戦の活動を合わせ見ていく。そのなかで現役の兵隊であり、陸軍報道部班員であった作家・火野葦平の宣伝活動についても言及したい。

第三章では、帰還兵への箝口令ともいえるべき呼びかけ、通達、通牒、軍最高幹部の講演等の資料を紹介し、全文書からの問題点を考察し、結論を導きたい。

1937年末の南京事件を契機に日本軍は中国の奥地へと侵攻を続けたが、日本にとっての南京事件の後遺症は、軍隊の軍紀風紀紊乱の継続と、「帰還兵問題」が懸案事項として長期的に存在したことである。南京事件の実相が銃後の国民に伝わるか否かは、戦争の行く末にも関わる重大事だった。

一方、当局の厳しい警戒と監視を受けた帰還兵の復員後の生活、状況はどうであったのか。当局はあらゆる分野、階層について、定期的に念密な調査を行っていたが、帰還兵についても調査、監視を行っていた。軍や内務省が行った帰還兵の生活状況、意識・犯罪動向調査結果については、第三章で簡単に述べることにする。

第一章 日中戦争の全面化と南京事件

第一節「一撃屈服論」から大規模兵力動員へ

1937年末から1938年初頭は、日本が中国への全面戦争、大義のない侵略戦争の新たな段階に突入した重大な時期であった。開戦時の不拡大方針から、8月17日の「従来執り来れる不拡大方針を抛棄し、戦時態勢上必要なる諸般の準備対策を講ず。」⁽¹¹⁾という不拡大方針抛棄の閣議決定をおこない、日本は戦争の長期化、泥沼化に向って突き進んでいった。

当初、日本は中国軍と国民の抗戦力を軽視し「強い一撃を加えれば中国は屈服する」とみなしていた。本来、侵略戦争の大義名分はなく、中国を見下した「暴支膺懲」⁽¹²⁾を口実とした。しかし、日本軍は上海戦（第二次）で、中国軍と抗日救国の市民の頑強な抵抗にあい、思わぬ苦戦を強いられたのである。その状況は1937年9月10日、上海方面現地視察を終えて帰京した西村敏雄少佐が「敵の抵抗は全く頑強であり、砲撃されても包囲されても絶対に後退しない、中国住民の敵愾心は極めて強い。」⁽¹³⁾という報告にも表れている。日本軍の上海方面での「戦死者、戦傷者総数は1937年11月8日で40672人」⁽¹⁴⁾にも達した。

参謀本部は常に対ソ戦争を意識し、満州には常設師団を派遣していたが、「中国に対しては大きな配慮を払わず、万一、事態生起の場合は、陸海軍ともその一部を当てればよい」⁽¹⁵⁾と軽く考えていた。しかし、中国の抗戦力の予想が外れ、参謀本部は中国の広大な戦場に大量の軍隊の動員を迫られ、さらにアジア・太平洋戦争において南方へ益々大量の兵を投じていった。以下の表「陸海軍総兵力の増加」⁽¹⁶⁾が、それを示している。

第1表

陸海軍総兵力の増加 (1000人)

年 (12月現在)	陸 軍	海 軍	合 計
1931 (昭.6)	200	78	278
1937 (昭.12)	459	134	593
1938 (昭.13)	1,130	195	1,325
1939 (昭.14)	1,240	180	1,420
1940 (昭.15)	1,350	223	1,573
1941 (昭.16)	2,100	311	2,411
1942 (昭.17)	2,400	429	2,829
1943 (昭.18)	2,900	708	3,608
1944 (昭.19)	4,100	1,295	5,395
1945 (昭.20)	5,472	1,693	7,165

1945年は8月15日現在。

陸軍の数字は第1次復員省『大東亜戦争動員概史』、ただし1945年は厚生省の推計、

海軍の数字は防衛研究所戦史室『戦史叢書 海軍軍戦備』(1)、(2)。

出典：大江志乃夫『徴兵制』「陸海軍総兵力の増加」(岩波書店、2013年)より作表。

上記の表からわかるように、軍の急激な兵力増員は、何をもたらしたであろうか。

現役兵だけではまかなえず、予備役兵、後備役兵、補充兵の大量召集となったのである。

「1938年8月1日現在、中国派遣軍兵士の役種区分は、現役兵 11.3%、予備役兵 22.6%、後備役兵 45.2%、補充役兵 20.9%」⁽¹⁷⁾で、全体の 68% 近くが予・後備役兵であった。

藤原彰は「後備兵が多いということは軍隊としての素質低下を招き、同じ隊の将校や下士官が年下であったり、現役時代の後輩だと、命令関係が難しく、厳正な軍紀が保持しにくい。現役幹部の極端な不足が軍の素質低下に大きく影響している。」⁽¹⁸⁾と分析している。

軍隊内の軍紀風紀の弛緩で犯罪も増えてきた。「事変勃発後二か年に発生した在支全軍の役種別の犯罪数は、現役 312、予備役 463、後備役 614、補充兵役 285、総計 1674」⁽¹⁹⁾であった。

中国戦場での長期駐営、食糧の現地徴発に見られる戦闘優先、戦争目的の不明確さも兵隊の士気には大きな影響を与えた。「南京事件」を起こさせる要因は潜在していたのである。

第二節 南京事件の実相

南京事件を次の 3 項目、1 将兵の蛮行、2 軍による捕虜などの組織的殺害、3 国際問題の発生に分けて見ていくことにする。

1 将兵の蛮行

参謀本部は九州から第十軍（柳川兵团）を 1937 年 11 月 5 日杭州湾に上陸させ、北支から第十六師団を上海派遣軍に編成し、第十軍と共に杭州湾上陸作戦に向かわせた。両師団とも退却する中国軍を追って、参謀本部が決めた制令線〔作戦範囲〕を突破し、先陣争いをしながら南京攻略を目指した。進撃途上から日本軍将兵による蛮行は始まっていたのである。

予定外の急発進の南京攻略となったため、軍補給の大行李が間に合わず、軍が兵隊に食糧他必要物資の現地徴発を命じたことも蛮行を誘発した。さらに上海から転戦してきた兵士たちは上海戦の激戦で疲労困憊し、仲間の戦死による中国兵への復讐心、蔑視も強かった。日本軍将兵は中国兵のみならず、民間人への暴行、強姦、殺戮、掠奪、放火を行った。軍隊内における上官抗命、暴行、殺人、逃亡などの事件も発生し、深刻だったことが軍の資料は示している。

第十軍（柳川兵团）に随行した陸軍法務部の「陣中日誌」⁽²⁰⁾には、1937 年 10 月 12 日より 1938 年 2 月 23 日までの将兵の罪状、判決が記載されている。『軍事警察』の資料解説で、高橋正衛は「現在、我々の手許に完全な形で残された、おそらく、稀有の法務部日誌である」⁽²¹⁾と評価している。第十軍に随行した法務部長は小川閔治郎で、陸軍高等軍法会議所属の陸軍法務官⁽²²⁾であった。小川法務部長一行が 11 月 8 日杭州湾に上陸した翌日早くも「軍憲兵隊長上砂勝七中佐より小川部長に対し金山衛城附近に於ける掠奪暴行等軍紀弛緩の状態に付連絡打合ありたり 仍て小川部長は軍司令官に対し軍紀を厳粛にして軍の行動に関し国際問題を惹起せざる様意見具申を為したり」⁽²³⁾との報告が、11 月 9 日の『陣中日誌』に記載されている。

第十軍軍法会議で審理した 1938 年 2 月 18 日現在の被告事件既決は、件数 55 件人員 102 名、

未決 31 件、42 名で、既決の罪名は、「放火 掠奪、窃盗、殺人、傷害致死、殺人幫助、教唆、暴行、強姦、強姦・殺人、猥雑、軍中逃亡、敵前逃亡、軍用物毀棄、軍用馬匹傷害、用兵器上官脅迫、侮辱殺人、殺人予備業務妨害、上官暴行、陸軍召集規則違反他」⁽²⁴⁾多種であるが、強姦、殺人傷害致死の件数が多い。

上砂憲兵隊長は「20 万の大軍に配属された憲兵の数僅かに百名足らずでは如何とも方法が無い。増員もできず、僅かに現行犯で眼に余る者を取り押さえる程度」⁽²⁵⁾と述べている。

2 軍による捕虜などの組織的殺害

戦闘での死傷者のほか、南京入城式のために日本軍の城内掃蕩戦で中国軍敗残兵（民間人もふくめ）を大量に殺害したことは、以下のように師団長クラスや将兵の日記にも記載がある。

次の日記は、第十六師団長・陸軍中将中嶋今朝吾の 1937 年 12 月 13 日の記述である。

一、後に到りて知る処に依りて佐々木部隊丈にて処理せしもの約一万五千、大〔太〕平門に於ける守備の一中隊長が処理せしもの約 1300 其仙鶴門附近に集結したるもの約七八千人あり尚続々投降し来る

一、此七八千人、之を片付くるには相当大なる壕を要し中々見当たらず一案としては百二百に分割したる後適當のけ〔か〕処に誘きて処理する予定なり⁽²⁶⁾

以下は第十六師団輜重兵第十六連隊輜重兵特務兵・小原孝太郎の 12 月 17 日の日記である。

捕虜が来た！！……銃剣付けた一個小隊位の兵の間に挿まれて、くるはくるは、数知れずくる。……約 4000 人の捕虜だといふ。……みな銃殺だといふ者もあるし、南京で使役に使ふのだといふのもある一。要する〔に〕わからないが、捕虜は 20,000 人あったのが、是だけに処分したのだといふことである⁽²⁷⁾。

第十三師団山田支隊山砲兵第 19 連隊第 8 中隊伍長・近藤栄四郎の日記（12 月 16 日）は、衝撃的な内容である。

夕方二万の捕虜が火災を起し警戒に行った中隊の兵の交代に行く、遂に二万の内三分の一、七千人を今日揚子江畔にて銃殺と決し護衛に行く、そして全部処分を終わる、生き残りを銃剣にて刺殺する。断末魔の苦しみの声は全く惨しさこの上なし、戦場ならざれば見るを得ざる所なり、九時半頃帰る、一生忘るる事の出来ざる光影（景）であった⁽²⁸⁾。

上記は戦意喪失状態の中国人敗残兵の殺害について書かれているが、このような投降兵に対

する組織的殺戮は、ハーグ捕虜陸戦法規に違反している。日本兵たちが軍命令で数千の中国兵を銃殺し、それでも死んでいなかった者を刺突して死体を揚子江に流したのである。

3 国際問題の発生

日本軍は1937年12月12日に米国砲艦パネー号を撃沈させたが、誤爆と言う事で賠償金を支払って解決した。英国砲艦レディバード号にも砲撃したが、英国とも大問題に至らず解決した矢先、日本軍将兵の南京米国大使館侵入掠奪事件が起きて、陸軍次官が松井集团参謀長及同特務部長宛以下の内容の「電報」⁽²⁹⁾を送った。

「武装した日本兵が12月23、24日二日にわたり数回大使館構内に侵入し、自動車、トラック、乗用車、自転車他物品を掠奪、士官引率の一隊は使用人から現金、時計、貴金属を窃取、支那婦人の強姦未遂、事務室扉の破壊などの連絡があったが、本件事実ならば折角解決した『パネー』号事件を逆転せしむるおそれがあるので、外務官憲とも連絡の上至急適切な処置をとり、尚真相を至急回示せよ」と、回答を求めた。

その他にも1938年6月に「在済寧米人医師負傷事件」⁽³⁰⁾、「在徐州の外国人経営教会の被害に関する件」⁽³¹⁾など、国際問題を無視した事件が多発していた。

第二章 軍の危機感と内閣情報部の思想戦・宣伝戦

「帰還兵問題」で軍・内務省が危惧するのは、帰還兵から中国戦場での日本軍の蛮行、軍紀風紀の紊乱などが銃後の国民に知られ、国策の戦争完遂に障害が起こる事であった。本章では先ず軍の危機感と、戦争完遂の国策へ国民を統合するため、国家情報統制宣伝機関である内閣情報部が思想戦・宣伝戦においていかなる役割を果たしたか見ていきたい。

第一節 軍上層部の危機感

1 陸軍法務官・小川関治郎の慨嘆

公式の『第十軍（柳川兵团）法務部陣中日誌』の他に、小川法務官の私的日記『ある軍法務官の日記』が存在し、日記には数々の将兵の犯罪を裁いた心情が述べられている。南京陥落前の1937年11月23日の日記に将兵の蛮行を慨嘆しているので、以下紹介したい。

既記の如く作戦上必要以上に民家の破壊、次で軍司令官より訓示ありし如く又自分も20日付を以て通牒を発したる如く強姦、掠奪、放火等相踵いで頻発するを憂ひ之を予防せんとす 之れは戦場に於ける特別心理なるか至る所強姦を恣にし掠奪を敢てし放火を悪事と認めず実に皇軍として恥ずべきこと言語に絶す 日本人として特に日本の中枢たるべき成年男子が斯る心裡風習を帯びて何等顧る所なく仮にもその仮凱旋することとなれば今後日本全体の思想に及ばず影響如何を考ふるとき慄然として栗膚の感に堪えず……少々極

端なる言なるが如きも或者は曰く 日本兵は支那兵以上残虐を極め吾々日本人として慨嘆に耐へずと、支那人は我々日本人を以て猛獸呼ばはりをして日本兵を以て獸兵と唱へて戦慄すると聞く 支那方より見れば当然斯くあらんも日本兵の実際を見聞させる吾々としても心外に堪へざる例枚挙に遑あらず……兎に角今回の戦禍に於ける支那人の敵愾心を如何に見るか相当根強きものと認めざるべからず⁽³²⁾

(原文の片仮名部分は平仮名に、下線も五味による)

陸軍の法務官自らが日本兵の残虐行為に慄然とし、狂暴化した帰還兵が復員後、国内に害悪を与え、日本全体の思想に及ぼす影響と、将来、中国人の日本人への悪感情の惹起を心配したのである。この切実な心情の吐露は、小川法務官が戦場で多くの事件を審理してきたからであり、法律家として蛮行による国際問題に敏感であったからである。日記を読む限り、小川法務官は良識ある人であったが、南京攻略に反対ではなかったようである。

2 参謀総長の異例の訓示ほか

一方、軍上層部としては、軍人軍属の犯罪は「皇軍の真価を傷ふのみならず、軍秩維持上將又戦争完遂上阻害を生起し、看過し得ざるところなり。」⁽³³⁾と、国策の戦争遂行に障害が生じるとして憂慮した。軍紀風紀に関する参謀総長訓示は、1938年1月4日に中支那方面軍司令官宛てに、以下発せられた。

就中軍紀風紀に於て忌々しき事態の発生近時漸く繁を見之を信せざらんと欲するも尚疑はざるべからざるものあり、惟ふに一人の失態も全隊の真価を左右し一隊の過誤も遂に全軍の聖業を傷つくるに至らん

須く各級指揮官は統率の本義に透徹し率先垂範信賞必罰以て軍紀を厳正にし戦友相戒めて克越軌粗暴を防ぎ各人自ら矯て全隊放縦を戒むべし [中略]

或は冱寒に苦しみ或は櫛風沐雨の天苦を嘗めて日夜健闘しある外征将士の心労を深く偲びつつも断じて事変の完美なる成果を期せんが為茲に改めて軍紀風紀の振作に関し切に要望す 本職の真意を諒せよ 大本営陸軍部幕僚長 載仁親王⁽³⁴⁾

上記のような参謀長訓示は異例であったと言われる。兵隊の気持ちに配慮しながら、遠回しに軍紀風紀に注意を与えているのは、まだ戦争初期だったからである。

教育総監・畑俊六中將も日誌(1938年1月29日)に「軍紀風紀の頹廢、掠奪、強姦などの忌まわしい行為も少なくないので予後備役、松井大將や軍司令官、師団長等を現役者に交代させる必要がある」⁽³⁵⁾と記し、2月、松井石根に代わり、畑が中支那方面軍司令官に就任した。

軍は中国戦線での軍紀風紀の紊乱を重大視し、1940年9月19日、教育指導の参考として作成した〈部外秘〉「支那事変の経験より觀たる軍紀振作対策」を關係陸軍部隊への通牒として送つ

た。その中で「日中戦争勃発以来の軍紀弛緩による犯罪は、軍の威信を失墜し、延いては聖戦に対する内外の嫌悪反感を招来し治安工作を害し国際関係に悪影響を及ぼし聖戦目的の達成を困難ならしめる」と述べ、「幹部教育の徹底」「服従観念の透徹」「部下の非違矯正上の手段方法における私的制裁の根絶」、「事変地での環境整理、慰安施設」等々、軍隊の内情を具体的にさらけ出していることに注目したい⁽³⁶⁾。

「帰還兵問題」と軍紀風紀紊乱問題は相互に関連しており、中国への急激な大量動員に始まり、軍隊の長期駐営、人命軽視、大義名分の無い先の見えない戦争の長期化が将兵の士気を低下させた。

第二節 内閣情報部の思想戦・宣伝戦の役割

南京事件後、内閣情報部は「昭和十二年十二月下旬時局の重大性に鑑み」⁽³⁷⁾と、強い危機感を抱いた。翌年2月に第一回思想戦展覧会を開催しただけでなく、以下の活動を同月矢つぎ早に開始した。帰還兵の大量復員が開始されたのも1938年2月であったことに注目した。

1 第一回思想戦展覧会

内閣情報部は、思想戦の重要性を国民に認識させる為、第一回思想戦展覧会の開催を決め、その準備会を大晦日12月31日（1937）に行ったのである。展覧会は「武器なき戦ひ、世界に渦巻く思想戦展覧会」と名称され、思想戦・宣伝戦関連の展示物を多数揃え、翌年2月9日から27日まで開催された。新聞各社も宣伝に協力し、近衛首相を始め、政府要人、軍最高幹部、皇族が参観し、一般来場者も一日7万人、総数133万人が訪れたとある⁽³⁸⁾。

目的は国民に思想戦・宣伝戦についての理解を促し、国民自らが「思想戦戦士」となり、戦争完遂に邁進させ、中国、ソ連に対する敵愾心、共産主義への警戒心を植え付ける事であった。

2 第一回思想戦講習会

1938年2月、6日間にわたり、国民を直接指導する上級の文武官などを対象として、第一回思想戦講習会が秘密裡に内閣総理大臣官舎で行われた。

講演は、横溝光暉内閣情報部部長の「国家と情報宣伝」、清水盛明情報官の「戦争と宣伝」、外務省調査部第三課課長・安東義良の「国際思想戦の現状」、内務省警保局長・富田健治の「思想線と警察」、陸軍憲兵大尉・白浜宏の「スパイ戦の現状と防諜」など、各省幹部達21名の講演であった⁽³⁹⁾。第二回の8人、第三回5人と比べると、第一回の力の入れ方がわかる。

3 『写真週報』創刊

内閣情報部の『写真週報』も、2月に創刊、1945年7月11日の第374、375号の合併号まで続いた。既に『週報』を発行していたが、『写真週報』は国策、政策を、より効果的な写真によって日常的に宣伝し、戦争への国民動員を図った。国内外、戦場のニュースは、戦意昂揚、「聖戦」宣伝、海外の写真も同盟国の日本への親善、スパイへの警戒、貯蓄・国債購入促進、隣組活動、

「産めよ増やせよ」の奨励まで、実に多種多様な記事と写真で国民に啓発・宣伝を行った。表紙裏の「時の立札」にはその時々に必要な標語（貯蓄、愛国心など）が書かれていた。

4 海外の思想戦・宣伝戦理論書の翻訳、『情報宣伝研究資料』刊行

内閣情報部は情報宣伝活動の発展、強化の為に欧米の15論文を翻訳、1938年2月から1940年11月にかけて刊行した。これらは総力戦の一翼である思想戦・宣伝戦を重視したもので、15論文中、12本がドイツ語からの翻訳であった。全体として「宣伝」、「新聞学」、「共産主義運動」、「ファシズム運動」についての資料が多い。

1938年4月刊行の第二巻のハンス・ティムネ『武器に依らざる戦争』（ドイツ）については、池田徳真が「戦時宣伝者の必読すべき教科書である」⁽⁴⁰⁾と高く評価し参考とした。

イエール大学の社会心理学者・レオナード・ドゥーブ『宣伝の心理と技術』について、佐藤卓巳は「宣伝の効果を社会科学的問題関心から分析した実証的研究であり、戦前を代表するアメリカのマスコミュニケーション研究の一つ」⁽⁴¹⁾として紹介している。

内閣情報官・清水盛明砲兵中佐が第一回思想戦講習会の講演「戦争と宣伝」において、宣伝の具体的実践方法を細かく説明しているが、ドゥーブ理論の影響が色濃い。清水は陸軍省新聞班在籍時に話題となった『国防の本義と其強化の提唱』の執筆者の一人とも言われ、情報委員会から内閣情報部を経て、陸軍省情報部長として宣伝戦の分野で活躍した。火野葦平が陸軍報道部転属以来、火野作品を文学のみならず、演劇、映画、歌曲の分野にも広げ、宣伝、啓発に巧みに利用したのも清水の在籍期間であった。

5 石川達三「生きてゐる兵隊」の即日発禁処分

作家・石川が南京で従軍兵から南京事件の残虐行為を聴き取りして書いた小説「生きてゐる兵隊」（『中央公論』1938年3月号掲載）を、内務省は2月18日即日発禁処分とした。

6 芥川賞作家・火野葦平の陸軍報道部への抜擢

柳川兵団の一伍長・火野葦平（本名・玉井勝則）の小説『糞尿譚』に、1938年2月芥川賞が決定し、3月、杭州で授与式が行われ、軍、マス・メディアの参列で注目を集めた。火野の報道部入りも2月には決定されていたと言われている。火野が報道部で執筆した『兵隊三部作』⁽⁴²⁾は、300万部以上のベストセラーとなり、その後の従軍記、随想、小説は大手新聞に競って掲載され、火野は「マス・メディアの寵児」として一世を風靡した。彼の戦場での兵隊のリアルな描写と明るい兵隊像、上官と兵隊の融和を描いた『兵隊三部作』は、社会に「兵隊ブーム」を巻き起こし、「〇〇と兵隊」と「兵隊」を冠した言葉が大流行し、商品の宣伝にも「薬と兵隊」「酒と兵隊」などと「兵隊」が使われた。諸外国で出版された『麦と兵隊』『土と兵隊』の日本兵の肯定的形象が「南京事件の残虐な兵隊」を塗り替えた。「帰還兵問題」、軍紀風紀の紊乱と云う重大問題に苦慮する軍部は、火野著作の人気に救われたとも言える⁽⁴³⁾。

第三章 南京事件後の「帰還兵問題」

第一節 大規模復員開始、「帰還兵問題」とは何か

南京事件については既述したように、掠奪、放火、強姦、殺人、傷害が広範囲に行われたという事は、日本軍将兵が目撃し、あるいは自ら手を下したものが少なくなかったことを意味する。この将兵たちが1938年2月から大量復員したら日本はどうなるだろうか。

日本社会に重大な影響を与えることを心配したのは、前述した小川法務官や火野葦平だけではなかった。軍や政府は「聖戦」と称している戦争での残虐行為や、「皇軍」の中国人殺害の実態、また軍隊内の軍紀風紀の紊乱などが帰還兵から国民に漏洩する危惧、将兵の狂暴な犯罪行為再犯の警戒、さらに帰還兵が持ち帰る携行品（反軍・反戦的文書、危険品、残虐または猥雑写真、輸入制限品）への監視と取締の問題も存在した。

聖戦、皇軍と称した将兵の残虐行為を国民が知ったらどうなるか、厭戦、反戦、反政府の運動が起き、戦争完遂の国策に障害が起ることに国家の危機感があった。軍や政府は何としても国民を動員して戦争を完遂すること、これが絶対的な国策であった。それには帰還兵の口から戦場の実相や、軍隊内の犯罪を語らせるわけにはいかなかったし、その残虐な証拠となる写真などを持ち込ませることもできなかったのである。

軍や内務省は帰還兵への漏洩防止の箝口令を敷き、厳重な監視、取締を拡大していった。これら諸問題が本稿の「帰還兵問題」であることを再度明確にしておきたい。

復員開始は1938年2月9日の第一次から、同月14、16日と続き、12月28日の第15次復員をもって、その年は終了、翌1939年は16次から49次にわたり復員は継続された⁽⁴⁴⁾。

参考までに1937年から1945年までの陸軍の召集解除は以下の表⁽⁴⁵⁾の通りである。

第2表

		陸軍の召集解除								(単位：1000人)
年次	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	
人員	150	290	450	500	570	500	400	200	500	

出典：大江志乃夫『徴兵制』『陸海軍各年徴集・召集兵数』より五味が抜粋、作表。

第二節 帰還兵への箝口令と取締

軍や内務省は帰還兵から、南京事件の日本軍将兵の蛮行が国内に漏洩しないようにと急ぎ対策をたてた。将兵は帰還時には所属部隊長など上官から軍機の秘密遵守の注意を申し渡されるが、あらためて文章による将兵への「呼びかけ」、「注意」、憲兵司令部警務部長や内務省警保局からの通達、関係官庁への通牒も多数あり、全国に網の目のような監視体制が敷かれた。さらに陸軍大臣、陸軍次官、兵務局長など最高幹部の口演〔講演〕の中では、帰還兵問題につい

て必ず言及されている。帰還兵への監視・取締は戦争末期まで続いた。何故ならば、戦争の長期化で将兵の召集、復員は継続していたからである。

箝口令ともいうべき文書の発行機関、内容、関係部署の宛先などによって、筆者は次の四分類で検討していくことにした。1 軍による帰還兵への呼びかけ、2 憲兵司令部警務部長から朝司、台湾、内地各隊長宛通牒、3 内務省警保局から警視總監各府県長官宛通牒、4 軍最高幹部等の口演〔講演〕などである。各々内容も異なるが、特に帰還兵に言及した個所やその他重要部分を筆者が要約、或いは原文の引用もまじえて提示し考察したい。

1 軍による帰還兵への呼びかけ

陸軍省新聞班『帰還兵の為に』⁽⁴⁶⁾

陸軍省新聞班が「事変地よりの帰還兵に対し当班より其の心得を小冊子として配布することとなった」として『偕行記事』1938年4月号に全文掲載した。

まず帰還兵の戦場での「武勲を讃え、無事帰還を祝福」しているが、本題は「諸士の一言一句といふものは、銃後の人々に非常な衝動を興へ、是が延いては国民全体に大きな影響を及ぼすに至るのである。……戦況特に其の労苦や惨烈の状況等を誇大に吹聴して、国民の戦争に対する恐怖心を深からしめたり、戦友や上官を誹謗して皇軍の名誉を傷けたり、或は軍に対して誤解を抱かしめたり、又時とすると軍事上の機密を漏洩する等の過失を犯すことがないように」と、戦場の実態についての箝口令である。「尽忠報国の誠を尽くせ」、「内地帰還は新任務への第一歩、第一線と銃後との連鎖たる使命、一令の下再び起つの覚悟」と多くの心得を示し、最後は、在郷軍人会入会の勧めと、「銃後の固めに尽くせ」で結んでいる。軍が最も言いたかったことは「一言一句に心せよ」であった。

陸軍省情報部『輝く帰還兵のために』⁽⁴⁷⁾

『帰還兵の為に』の一年後1939年4月、情報部は再度兵隊に呼びかけた。冒頭から「諸士の一言一行は銃後の人々に多大な影響を興へ、是が延いては国民全体に大なる影響を及ぼす」と、その言動を慎むようにと述べている。内容の大部分は「帰還兵の為に」の繰り返しだが、「支那事変の真意義を再考せよ」「支那事変の将来」「銃後に対する感謝を忘れるな」「むすび」の項目が追加された。この時点では「東亜の新秩序建設」がスローガンとなり、「時局は極めて重大」と状況説明が詳細で長く、危機感を露わにしている。

支那派遣軍総司令部（南京）「派遣軍将兵に告ぐ」⁽⁴⁸⁾

1940年4月29日、南京の支那派遣軍総司令部が派遣軍将兵に「支那事変」について多くの紙面を割いている。目新しいのは「派遣軍将兵は如何に行動すべきか」で、「支那人の伝統と習俗を尊重せよ」「正当なる第三国人に対しては寛容であれ」と、彼らに対する対応を変えたのは、南京事件の影響であろうか。「皇軍たるの本質に徹し身を以て道義を實踐せよ」の軍紀風紀の項では、将兵の掠奪暴行など数々の罪名を挙げて「このような行いでは聖戦の成果を全

うできない。特に上級者の自粛自戒率先垂範が先決」と、将校たちへの注意に軍紀風紀違反者の変化と軍上層部の危機意識を感じる。

「六、交代帰還将兵に告ぐ」項での「帰還将兵の言動が如何に日本国内に強い影響を与えるかを深く省みる必要がある」の指摘は、常に繰り返し述べられてきたが、注目したのは総司令部がこの六項だけで「英霊」という言葉を4回も使い帰還兵を叱咤していることであった。

以上、陸軍の将兵への3本のよびかけを見ると、最初は抽象的注意点を述べていたが、1940年にもなると、蜜行の具体的事実を挙げて説得しなければならない程、軍紀風紀が悪化してきた。また、将兵へ長引く戦争の前途についての説明も必要になってきた。

2 憲兵司令部警務部長から朝司、台湾、内地各隊長宛通牒

〈極秘〉「時局に関する言論、文書取締に関する件通牒」⁽⁴⁹⁾ (1937年8月28日)

日中戦争全面化で、憲兵司令部は「相手国、又は加担国の思想謀略の陰険、活発」が国策遂行上重大な影響を与えるという警戒感を持った。警察当局との連携を一層緊密にし、有害な言論、文書に対し、「18項目の文書取締禁止標準で適時処置するよう」決定した。その中で、「対支方針に関し、政府部内の意見対立の憶測、戦争の惨禍の誇張、戦争への恐怖、呪詛をおこさせること、国民の戦意喪失、皇軍の名誉威信、または軍紀の厳正への疑問等」を禁止した。当局は早期段階から反戦、反軍意識を起こさぬように各方面と連携し取締を行ったのである。

〈極秘〉「時局に関する言論、文書取締に関する件通牒」⁽⁵⁰⁾ (1938年4月11日)

憲兵司令部警務部長からの言論、文書取締である。戦争の長期化の下で、第73帝国議会終了後の代議士全国遊説や、一部部隊の復員があり、反軍反戦的乃至軍に不利な言論、文書の頻発が予想されるとして、「12項目の反軍反戦的文書の例」を挙げ、関係方面と充分協力して取締の成果を期せと命じている。特に帰還兵に関して多くの禁止項目があるが、要は「戦地の実情を話すな」と言う箝口令である。当該通牒に追加されたのは「上官誹謗、軍紀の服従観念、軍の団結、戦地の軍紀紊乱、不法行為の誇大吹聴、軍の士気沮喪、特に負傷兵の惨状を訴えて反戦的気運の醸成」などの禁止である。

「戦地帰還将兵若は在郷軍人を中心とする座談会に対する取締の件通牒」⁽⁵¹⁾

社会大衆党が四国各地で戦地帰還在郷軍人を対象とした銃後座談会開催のため、香川県当局に許可願いを出した。将来他県での開催を予想し、陸軍省と内務省が取締内容を協議し、1938年4月11日に出した通牒である。

「一、主催者の何たるを問わず部外者主催の戦地帰還の将兵または在郷軍人を中心とする座談会、懇談会等で内容が政治問題、或は政争の具になる恐れがある場合、事前主催者に対し諭示中止か、禁止する」、「二、軍の威信を失墜若くは軍の利益を侵害し或いは挙国一致の態勢に不良なる影響を与える虞ある言動がないように、事前警告し又は監視する。」「三、取締りに当っては、警察当局と密接なる連繫を保持し現役軍人を中心とするものとし、なるべく警察官がこ

れに当るよう協定す」と、帰還兵の集会参加や発言についての監視、国策遂行に障害になる要因を排除する取締が、事前に軍と警察連携で厳重になされていた。

3 内務省警保局から警視總監各庁府県長官宛通牒

「注意通牒案（私信形式）」〈極秘〉別冊「陸軍大臣より憲兵司令官に達」⁽⁵²⁾

「支那事変地より帰還する軍隊及軍人の軍紀風紀等の取締」は、陸軍大臣〔杉山元〕の帰還兵の携行品に対する1938年2月22日の通達である。「取締実施の為、憲兵は軍隊指揮官に協力するが、現行犯、其他不審な点があれば独自に携行物件の検査ができる」とし、「取締の為の視察及検査等は軍隊の輸送船内より実施、特に上陸地附近に於て最も厳重にし、宿営間及除隊後にも注意する。憲兵司令官を輸送船に乗船させ、上陸地点にも所要の憲兵を増加する」とし、除隊後の監視にも言及した。携行物件の取締は大臣が通達を出すほど重視したのである。

「復員に伴ふ治安上注意方の件」⁽⁵³⁾（1938年2月23日）

「帰還将兵の召集解除までは、軍隊指揮官、憲兵の権限で行うが、その後は警察当局の責任で処理する。」「拳銃、実空包、廃弾類の取締に関する件」の通牒に従って処理し、悪用されぬようにと述べている。「帰還将兵の召集解除後の取扱」では「文書、演説、座談その他で、戦地の状況や之に関連意見等を発表する場合には、不用意に軍機を漏洩し戦争回避の念を生じさせることのない様に適当なる措置を講ずること、帰還将兵を廻り政治的、思想的の意図を以て之を利用しようとする者がいないかを注意警戒するように」と注意した。大規模復員の開始の2月であるが、軍、憲兵隊、警察による監視体制がすでに構築されている。

「各地方別警察部長会議に於て主張せられたる意見及希望」⁽⁵⁴⁾

1938年4月15日警保局長宛ての加藤事務官発信の文書である。地方の警察部長たちの意見として、「帰還将兵中に、暗に論功行賞を期待するものがある」、「掠奪、強姦を冒した将兵に対する処罰の不統一を怨む帰還将兵あり」、「帰還将兵の大部分は銃後施設に満足しているが一部分に不満を抱く者あり」と、帰還兵の意見を紹介している。

「情報に関する件」では、次の要望が筆者の目を引いた。「治安維持の完璧を期する為帰還将兵中の急進分子に就ては可及的に氏名を地方に通報せられたし（神奈川）」と、情報を全国的に共有させて、事前にとり締り対策を講じようとした動きがわかる。（下線は五味）

〈極秘〉「東亜再建国民運動に関する件」⁽⁵⁵⁾

警視總監・各庁府県長官宛て1938年11月5日の内務省警保局長からの発信である。本件は直接的な帰還兵の言動取締ではないが、政党の全国遊説、座談会、懇談会等に於ける言論に警察と憲兵は連携して監視、取締を強化したことを示している。

「言論取締要綱」⁽⁵⁶⁾の二、反戦敗戦的言論」の記述が、「帰還兵問題」で禁止している「出征将兵の士気沮喪、軍紀、軍律の紊乱（掠奪、強姦、上官抗命、逃亡など）、事変対策に関し政府、軍内部の対立、戦場の惨禍殊に負傷兵の惨状の訴え」⁽⁵⁷⁾と同じである。既成政党の政治活動に

対しても、反政府、反戦の言動があれば取り締まると当局の厳しい姿勢を表している。

〈極秘〉「現下の社会情勢に就て」⁽⁵⁸⁾

本文書は、1939年3月10日内務省警保局保安課によって報告された特高ブロック会議書類の一部であるが、思想、政治、経済、労農運動、宗教ほか社会情勢全般に渉る詳細な調査である。「帰還将兵の言動」について、いささか楽観的な見方をしていることが、次の報告「一般的には戦死傷者及現地に奮闘しつつある戦友の身を偲び又銃後後援の諸施設に感謝し帰還兵としての矜持を持し自粛自戒克く各自の職場に精励しつつありて目下の処其の言動特に憂慮すべき傾向なしと認めらるる」⁽⁵⁹⁾からうかがわれる。それでも帰還兵への監視は緩めてはいない。帰還兵の関心も、現実的な生活問題、帰還傷病兵の病氣再発、悪化の不安、戦地での待遇などの不平、不満に集中している。

4 軍最高幹部等の口演（講演）

極秘「昭和15年師団長会同席に於ける陸軍次官口演要旨」⁽⁶⁰⁾

1940年4月10日陸軍省で、陸軍次官〔阿南惟幾中将〕が軍紀風紀、思想動向、衛生、馬事、帝国経済力の実情等14項目について講演しているが、本稿では帰還将兵に関連する項目中心に引用と筆者の要約で見ていくことにする。

「軍紀風紀については、……遂次緊粛しつつあるが未だ所望の域に達していない。諸事犯は事変当初に比べ多少変化し、悪質巧妙化して犯罪非違の件数は必ずしも減少してない。特に幹部就中軍紀の源泉たる将校の事犯増加した。軍紀風紀の刷新に一段の努力が肝要である。帰還将兵の言動については、帰還将兵中には聖戦の目的及事変地に於ける皇軍の行動を誤解させる言動をして流言飛語の因を為し、反戦反軍的思想を窺わせる言辞を弄している。此等の言動が国民の思想に及ぼす影響極めて大なるものがある」と指摘する。

輿論指導については、「帰還将兵が支那軍の宣伝に騙され、不穩の言動をした為に銃後国民の思想を惑乱するようなことは長期戦の遂行に遺憾の点が少なくない。帰還将兵の言動は銃後の団結に罅隙を生じるだけでなく、宣伝に利用される虞大なので、教育指導取締に関し深甚なる配慮を望む」と、阿南陸軍次官は帰還将兵への監視強化を訴えている。

〈極秘〉「昭和十六年五月参謀長会同席に於ける兵務局長口演別冊（1941年5月）」

「反軍反戦思想の台頭と之か素因に就て」⁽⁶¹⁾

兵務局長〔田中隆吉少将〕は「反軍反戦思想は厭戦思想、敗戦思想、平和思想等と密接に関連を有するものにして戦争遂行を阻害すべき極めて重要視すべき事項とす」と述べた。さらに「事変の長期化で帰還軍人の数が増加し、国内の一大勢力となりつつあり、郷閭での言動は反軍反戦思想の誘発に重大な影響を持つ。また、帰還軍人の不徳行為が民間人に軍部への反感を誘発する」として、帰還将兵の多大な影響を強調し、危機感を募らせている。

別項で、軍は帰還軍人の携行品の通関遁脱を問題視し、輸入制限外煙草、洋服地、猥雑残虐

写真の携行への取締を強化するよう述べている。

「帰還兵問題」は帰還兵の言動とともに、携行品の取締も同様に重視していた。

『軍事警察勤務教程』の「帰還将兵及携行物件の取締」の項では「帰還に当り不正手段を以て入手せる物件、輸入禁制品又は有税品等を密携」「或は弾薬其他爆弾危険物を携行し帰還後に於て不慮の危害を蒙り又は他人に危害を及ぼせしもの……敵側反戦抗日伝単、宣伝文又は戦闘の悲惨なる写真其他思想上不良影響を与えるもの……従軍間記載せる日誌内容中思想上注意を要する記事あるもの」⁽⁶²⁾と、細かい禁止条項が列挙されている。以上のように取締対象の携行品が多岐に亘ってきており、ここにも当局の危機感をうかがわせる。

上記13文書についてのまとめ

まず、軍や内務省は、いずれの文書においても帰還将兵の銃後における影響力の大きさを強調し、警戒し、戦争の長期化で、帰還兵の数の増大にも脅威を感じている。

彼らが帰還兵に漏洩を禁じたのは、戦場の惨禍、戦争への恐怖や呪詛、負傷兵の惨状、兵隊の士気沮喪、戦友や上官への誹謗、皇軍の名誉や威信の失墜、不法行為への誇大吹聴、軍紀風紀の紊乱、軍律の厳正さへの疑義など、全て中国戦線で存在した事実ばかりであった。戦争後半になると軍は将兵に残虐行為の具体的犯罪名を挙げて「是では皇軍として道義なく、聖戦を全うできない」と述べざるをえない状況になってきたのである。

上記文書から言えることは、南京事件で将兵が目撃したり、自ら手を下したり、或いは話を聞いたりしたこと全てに、箝口令が敷かれたということである。これらの実態が「聖戦」を信じている国民に知れたら、厭戦、反戦意識を呼び起こし、国策である「戦争完遂」の障害となることを、軍や政府は何よりもおそれていたことが明白である。文書により、その時々的情勢、戦況によって強調点が変化しているが、一貫しているのは、戦争完遂の国策であった。

軍紀風紀違反者も当初は下級兵士が多かったが、徐々に幹部将校にも及び、「悪質化、巧妙化」してきたと軍上層部は指摘している。

1943年4月8日防衛総司令官、軍司令官が同席した会での口演で、陸軍次官〔富永恭次中将〕は「国軍現下の状態は支那事变後の情勢を受け軍紀風紀必しも良況にありと謂ひ難く大東亜戦争の前途遼遠なる秋是を以て将来を察すれば真に慄然たるものなくんはあらず」⁽⁶³⁾と、深刻な状況を吐露し、密かに軍存立の危機感を抱えていたのである。（下線は五味）

この時期はすでにアジア・太平洋戦争の開始から一年以上経過して、戦況も先の見えない状況であったことを考えると、将兵にとっても、銃後の国民にとっても長引く戦争に、厭戦や反戦の気持ちが起きるのも当然であった。

第三節 火野葦平「戦友に^{うつつ}慰ふ」の役割

兵隊のシンボリック的存在の火野葦平が、『東京朝日新聞』1939年2月21、22、24日の3回連

載で「戦友に慇懃」を発表した。火野は陸軍報道部の報道班員として宣伝活動にも参加しており、筆者はこの一文も「帰還兵問題」に関する「兵隊への呼びかけ」とみなした。

新聞掲載後、『戦友に慇懃』⁽⁶⁴⁾は、同年11月に軍事思想普及会から、火野の「戦場より」と「帰還兵士の言葉」の二つの随想も付け加えて刊行された。

単行本『戦友に慇懃』に、南支報道部長・陸軍歩兵中佐・吉田栄次郎が序文を寄せている。その中で、吉田報道部長は「歴戦の兵士である筆者〔火野〕が、戦友のことを思ひ、日本のことを思ひ、祖国をよくすることのために、心をくだいてゐるさまは、いたましいほどである」⁽⁶⁵⁾と述べたうえで「戦争に付随した問題として、火野軍曹が述べてゐるところのことは由来難しい問題であつた。上司が声を大にして説法をし、印刷物を配布し、布令を出し、箇条書きにしてまで注意をして居る」⁽⁶⁶⁾と、軍が将兵の軍紀風紀や帰還後の言動に苦慮し、腐心したかを赤裸々に吐露している。

火野は「戦友に慇懃」で何を訴えようとしたのだろうか。

火野は兵隊の苦勞、健闘へのねぎらいを述べたうえで、「兵隊の一斉帰還後の事が心配で夜も眠れず悩んでいる。兵隊は戦場で逞しく、立派になったが、一方では戦争の影響で神経に異常を来し、頭の調子が狂ってしまっていると称しても差し支えない兵隊の暴力行為があつた。戦場で得た良いものばかりを持ち帰るべきだ」⁽⁶⁷⁾と、帰還後の行為を慎むようにと火野は言う。火野は兵隊の一斉帰還で国内はどうなるのか、社会的、文化的にどんな変化が起こるかと憂えた。しかし、「祖国の大いさに目ざめ、祖国の使命を理解し、軍紀の下に整然と規律づけられ、戦場にあって弾丸の中に鍛錬されて、初めて立派なる美しい軍隊となつたのである。……日本の軍隊が限りなく美しく、他国の軍隊に冠絶している」⁽⁶⁸⁾と、日本軍への賞賛を盛りこんだが、当時、軍は将兵の軍紀風紀の紊乱に頭を悩ましていた。（下線はすべて五味）

最後に彼は「戦友諸君よ、我々はいつまでも立派な兵隊であつたことに誇りを持ち、戦場で結ばれた親愛の情をもって、日本を生かし、何時までも人から指をさされない立派な兵隊として生きようではないか。」⁽⁶⁹⁾と結んでいる。

「戦友に慇懃」は基本的には軍や内務省の通達や呼びかけの内容と同じだが、軍が兵隊に堅苦しい呼びかけをするより、兵隊に人気がある火野がよびかける方が効果的なことは、軍としても既に火野の「兵隊三部作」の成功で検証済みである。

本稿の「帰還兵問題」に関連して研究した軍による軍紀風紀紊乱の調査は、筆者に軍の危機感の深刻さを認識させた。この視点に立つと、兵隊作家・火野の宣伝戦における重要性、貢献が新たな意味を持ってくる。火野の作品は下級兵士が主人公であり、その兵隊像が国民にとって好ましく人気抜群となれば、戦場の兵士の労苦を銃後に宣伝し、戦意昂揚、皇軍兵士のイメージアップにつながるだけでなく、将兵の軍紀風紀の向上、軍の建て直しにも、ひいては「聖戦遂行」にも寄与する要因となる。その絶大な効果を軍や政府は期待したと筆者は確信した。

第四節 帰還兵についての調査

1 軍による調査報告「日中戦争期の民衆情況、軍管内思想情勢」

半期ごとの各層、各分野「在郷軍人、学生、青年、右翼、左翼運動、労働運動、農民、宗教、水平運動、言論界、国防思想等」について、軍師団司令部が調査し、詳細報告を発行していた。

1937年12月28日報告では、まだ帰還兵に関する記載はなく、1938年下半年となると「帰還兵の言動についてややもすると軍隊内に悪思想を醸す」とか、また帰還兵の転職問題などを挙げている。1940年上半年までの管内思想情況をみても、在郷軍人会、兵隊の国策順応、奉仕活動を評価している。帰還兵の反軍、反戦運動の記載はなかった⁽⁷⁰⁾。

2 司法省刑事局による〈極秘〉『思想月報』『出征帰還者の言動及び犯罪に関する調査』

本調査は1938年初頭から復員してきた帰還兵の言動と犯罪についてである。

概況として「一般的には克く出征帰還者としての矜持を保持し、帰還が長期戦に備へての交替なることを自覚し其の言動を慎み、戦勝気分には驕らるるが如きことなく銃後国民の支援に感謝しつつあるも、尚一部にありては現地における状況に関して不用意の軍機に抵触し、軍の威信を毀損し、銃後国民の士気振興上悪影響を及ぼすが如き言動をなすものあり」⁽⁷¹⁾と、警戒、監視は続いているが、概ね大問題となることは記載されていない。

帰還兵の「声」で多いのは、下級兵士の待遇（給料）の不平等への不満、生活難の不安、特に傷病兵の退院後の治療費打ち切りの不満、遺家族援護の不十分さ、働き盛りの兵隊の在営期間の短縮要求、代議士や有力者の戦地慰問への反撥、不安定収入の農村出身者遺家族への援助不足、銃後の生活弛緩への失望と反撥など、現実的な生活上の意見が多かった。

出征帰還者の犯罪調査では、1938年12月現在、総件数234件、最も多いのは賭博の35件、窃盗32件、傷害27件、強姦営利誘拐1件、殺人未遂3件であった⁽⁷²⁾。

3 内務省警保局保安課による「厳秘」『特高月報』『特高外事月報』⁽⁷³⁾

当該月報には、治安維持法違反検挙者、「共産主義、国家主義、無産政党、労働、農民、水平、宗教、朝鮮人運動」別に調査された監視・取締状況が本人の氏名、学歴、職場など有名無名を問わず記載されている。実に多数の人々が検挙され、過酷な暗黒時代が映し出される。帰還兵の組織的反戦活動の記載はないが、「不敬、反戦、反軍的発言、落書き、通信、投書」も、老人たちや、子供のなにげない発言まで反軍・反戦的だと咎められ、処罰された。「反戦的言辞」の記載例として、賀茂郡の61歳の農民神笠清四郎の「日本は一体どこ迄戦争するんだらう 儂等百姓は忙しくて困る、兵隊が多数戦死するそうじゃないか、うちの子も早く帰って呉ればよいが」⁽⁷⁴⁾という当然の親の願い、1940年7月、帰還兵の田尾正（28歳）の「6月15日帰還、状況は確実に絶望的になって了った。軍隊は監獄の様に入ったら仲々出してくれないものだと泌々思った」⁽⁷⁵⁾との日記記述に対し、これを「反軍文字」と訓戒処分にしたのである。『月報』には、「帰還兵」と称される者は多くないが、上海、杭州、北支、中支の出征兵、或いは国内

の現役兵からの家族や知人、故郷の役場、学校あての手紙も「反戦的通信」「反戦策動」「反戦言辞」ということで、処罰されているものもある。

この『特高月報』を読む限り、反軍反戦、反政府活動は絶え間なく行われていたことがわかる。この大衆のなかには帰還兵も存在したのであろう。当局の国民各層、各分野についての定期的かつ、念密な調査は、国民に対する監視であり、取締と処罰につながっていた。

以上からも、戦争完遂をゆるがす“火種”を抱えた帰還兵への監視体制を、当局が戦争末期まで緩めなかったことは大いにありえた。また、それは軍隊内の軍紀風紀紊乱に対する監視の側面でもあったと筆者は考える。

おわりに

日本は日中戦争初期、中国軍の抗戦力を軽視し、中国を一撃で屈服させ、戦争を短期間に終結できると考えていた。確かに日本軍は連戦連勝にみえたが、中国軍の予想外の強い抵抗で戦争は全面化、長期化していった。日本は中国の広大な戦場へ大量の兵力を動員したが、日中戦争は決着がつかず泥沼化したのである。

さらに深刻な問題は、「聖戦」を行う将兵、幹部の質の低下、幹部不足、軍紀風紀の低下が、起こり、軍上層部も危機感を抱いていたことである。南京侵攻時における言語に絶する中国兵捕虜や民間人への蛮行、軍隊内における軍紀風紀紊乱は根深く継続したのである。

南京事件後の1938年2月から開始された将兵の大量復員にあたり、軍、内務省は、帰還兵に戦場の惨禍、軍隊内の軍紀風紀の紊乱、その他戦争遂行に障害を起こす反軍反戦的言動を抑えるべく、箝口令を敷いた。戦争の長期化による戦線への兵力動員で、帰還兵の復員もまた戦争末期まで続いたのである。軍や内務省は常に「帰還兵問題」に対峙し、最後まで監視と取締の手を緩めることはできなかった。何故なら「帰還兵問題」は日本の国策「戦争完遂」の根幹を揺るがす問題を内包していたからである。

又、軍上層部の不安と危機感の底流には、軍紀風紀紊乱が減るところか漸増し、対上官犯の増加、奔敵逃亡など軍存立を危うくしかねない事例が増えてきたことであった。

帰還兵が軍隊から復帰した一般社会では、漏洩問題は顕著に現れなかったことが軍や内務省の調査結果に出ているが、軍隊と云う国民の眼の届かぬ隔離社会では、内地でも中国戦場ほかでも犯罪は起こり、問題視された。帰還兵問題と軍紀風紀の問題は表裏一体ともいえる。

軍紀風紀問題も単純に将兵のみに責めを帰す問題ともいえず、日本軍の在り方の本質に関わる深く大きな問題であるので、詳細は今後の研究に譲りたい。

「帰還兵問題」で〔苦闘〕していた軍部や政府を支えたのは、総力戦の一翼である内閣情報部の思想戦・宣伝戦活動であった。戦争の長期化、泥沼化からくる困難に直面した国民を厭戦や反戦に向かわせず、あくまで戦争完遂の国策に統合するため、内閣情報部が様々な施策をお

こなったことは、第二章で述べた。諸施策の中でも、当時、兵隊および国民に絶大な人気を博し、「国民的英雄」「マス・メディアの寵児」と言われた火野葦平の活用は抜きこんでいた。火野『兵隊三部作』をはじめ、彼の著作は、映画、演劇、音楽、放送、大衆演芸などの分野にまで進出し、大衆に絶大な人気を博した。火野の創出した人間的で明朗な兵隊像や、上官と下級兵士との融和の描写は、南京事件の残虐な日本兵のイメージを糊塗する要因の一つになった。

「帰還兵問題」、軍紀風紀問題で対象となるのは、兵隊である。当時の日本社会で「兵隊ブーム」を起こし、国民に親しみやすい兵隊像や「聖戦」ムードを作り上げた内閣情報部の思想戦・宣伝戦の成功が如何に大きかったかをあらためて認識した。火野の貢献は、まさに国家にとって天佑ともいふべき功績といえる。それは国民に戦意昂揚を与えただけでなく、南京事件の蛮行についての国民の疑惑を跳ね返す宣伝でありえた。

軍の火野への「信頼・評価」は、火野の次の言葉「私は従軍中であつたので、他の作家よりは色々と便宜も与えられてゐたと思ふ。火野が書いたものならまあよいだらうといふやうな事で他の作家の場合削除されそうな所も大目に見て貰へるといふやうな事もあつた。」⁽⁷⁶⁾という発言からもうかがえる。

当局の徹底的な箝口令対策で、南京事件の真相が日本国民に伝わらなかった。それと同時に、南京事件の残虐な行為は、帰還兵が銃後の家庭で、また一般社会で語られる内容ではなく、多くの元兵士は晩年まで沈黙した。

この箝口令と沈黙が、戦後における日本人の戦争認識、戦争責任について考える上で問題を残したと言える。

注

- (1) 拙稿 明治大学大学院文学研究科 2015 年度修士学位請求論文「『思想戦・宣伝戦』における芥川賞作家・火野葦平の歴史的役割」(2016 年 1 月提出)。
- (2) 藤原彰編集・解説『資料日本現代史』第 1 巻 (大月書店, 1980 年)。
吉田裕・吉見義明編集・解説『資料日本現代史』第 10 巻 (大月書店, 1984 年)。
吉見義明・吉田裕・伊香俊哉編集・解説『資料日本現代史』第 11 巻 (大月書店, 1984 年)。
- (3) 解説者: 白井勝美・稲葉正夫『現代史資料』9 巻 (みすず書房, 1966 年)。
稲葉正夫編『現代史資料』37 巻 (みすず書房, 1967 年)。
- (4) 前掲「吉田裕・吉見義明 解説」『資料日本現代史』第 10 巻 p.531。
- (5) 吉田裕『天皇の軍隊と南京事件』(青木書店, 1986 年) pp.183-185。
- (6) 栗屋憲太郎「二 日本軍兵士の周辺 2 兵士と反戦運動」藤原彰編『日本民衆の歴史 9 戦争と民衆』(三省堂, 1983 年) pp.153-156。
- (7) 神子島健「第 4 章 帰還兵の時代—戦場から銃後へ」『戦場へ往く、戦場から還る 火野葦平, 石川達三, 榊山潤の描いた兵士たち』(新曜社, 2012 年)。
- (8) 藤原彰『南京の日本軍』(大月書店, 1997 年), 藤原彰『天皇制と軍隊』(青木書店, 1978 年)。
大江志乃夫著『徴兵制』(岩波書店, 2013 年), 大江志乃夫〈昭和の歴史 3〉『天皇の軍隊 帝国陸海軍の特質と全貌』(小学館, 1988 年)。

- (9) 額額厚編・解説『軍紀・風紀に関する資料 十五年戦争重要文献シリーズ⑥』（不二出版, 1999年）。
- (10) 津金澤聡広・佐藤卓巳編『内閣情報部 情報宣伝研究資料』全8巻（柏書房, 1994年）。
- (11) 山田朗編『外交資料 近代日本の膨張と侵略』（新日本出版社, 1997年）p.257。
- (12) 1937年8月15日政府声明に「支那軍の暴戾を膺懲し以て南京政府の反省を促す為」とある。
- (13) 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書支那事変陸軍作戦（1）昭和13年1月まで』（朝雲新聞社, 1975年）p.297。
- (14) 同前, p.387。
- (15) 同前, p.100。
- (16) 大江志乃夫『徴兵制』（岩波書店, 2013年）p.144。
- (17) 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書支那事変陸軍作戦3 昭和16年12月まで』（朝雲新聞社, 1975年）pp.148-149。
- (18) 前掲『南京の日本軍』pp.90-91。
- (19) 前掲「支那事変の経験より観たる軍紀振作対策」『軍紀・風紀に関する資料 十五年戦争重要文献シリーズ⑥』p.20。
- (20) 「第十軍（柳川兵团）法務部陣中日誌」高橋正衛・解説『続・現代史資料6 軍事警察』（みすず書房, 1982年）。
- (21) 同前, 「資料解説」xxxii頁。筆者が「アジア歴史資料センター」で検索したが, 「簿冊非公開」で表紙のみであった。
- (22) 法務官・小川閔治郎略歴『ある軍法務官の日記』（みすず書房, 2000年）最終頁から引用。
1875年生。明治法律学校卒, 1907年陸軍省より第16師団法官部部員に任命。
1922年近衛師団軍法会議法務官, 兼陸軍高等軍法会議法務官及び裁判官。
1923年甘粕事件軍法会議裁判官。
1935年相沢事件軍法会議裁判官。1936年二・二六事件軍法会議裁判官。
1937年第十軍法務部長着任・柳川兵团所属。同年12月松井兵团と南京入城。
1938年中支那方面軍司令部付, 同年退官, 1966年死去。
- (23) 前掲「第十軍（柳川兵团）法務部陣中日誌」『続・現代史資料6 軍事警察』p.29。
- (24) 同前, 「被告事件既決一覧表」から, 筆者が罪名を記載した。pp.112-118。
- (25) 同前, 上砂勝七憲兵中佐「憲兵三十一年」『資料解説』, p.xxxii～xxxiii。
- (26) 南京戦史編集委員会編集『南京戦史資料集』（偕行社, 1989年）p.326。
- (27) 江口圭一・芝原拓自編『日中戦争従軍日記一輻重兵の戦場体験』（法律文化社, 1989年）p.137。
- (28) 小野賢二他『南京大虐殺を記録した皇軍兵士たち』（大月書店, 1996年）p.326。
- (29) アジア歴史資料センター Ref. c.o 04120275900, 陸支密電「日本兵の南京米国大使館侵入に関する件」（1937年12月28日）。筆者による要約。
- (30) 陸軍次官東条英機宛（陸支密第5838号）アジア歴史資料センター Ref. co4120438000。
- (31) 上記次官宛（陸支密受第6059号）アジア歴史資料センター Ref.co4120438100。
- (32) 前掲『ある軍法務官の日記』pp.58-59。
- (33) 前掲『続・現代史資料6 軍事警察』p.446。
- (34) 前掲『南京戦史資料集』（『陸支密大日記S 13～1』）p.565。参謀総長閑院宮載仁親王訓示の一部。
- (35) 「陸軍 畑俊六日記」『続・現代史資料4』（みすず書房, 1983年）p.130。筆者による要約。
- (36) 前掲「資料1 支那事変の経験より観たる軍紀振作対策」（昭和15年9月19日陸密第195号）『軍紀・風紀に関する資料 十五年戦争重要文献シリーズ⑥』p.5。
- (37) 前掲「思想戦展覧会記録図鑑 展覧会開催経過概要」『内閣情報部情報宣伝研究資料』第8巻, p.245。
- (38) 同前, p.245。
- (39) 『情報局関係極秘資料第6巻』（不二出版, 2003年）。
- (40) 池田徳真『プロパガンダ戦史』（中央公論社, 1981年）p.83。

- (41) 佐藤卓巳「解題」『内閣情報部情報宣伝研究資料』第5巻（柏書房，1994年）p.720。
- (42) 火野葦平の従軍記三部作『麦と兵隊』『土と兵隊』『花と兵隊』は空前のベストセラーとなった。
- (43) 拙稿「日中戦争初期における『兵隊作家』火野葦平と陸軍報道部」『文学研究論集』46号2016年度（明治大学大学院，2017年）pp.109-126。
- (44) 「第二章 支那事变中期の軍戦備」『陸軍軍戦備』（朝雲新聞社，1979年）pp.212-213，p.239。
- (45) 前掲『徴兵制』『陸海軍各年徴集・召集兵数』『大東亜戦争動員概史』p.145。筆者が「召集解除」のみ抜き出して作表。
- (46) 「帰還兵の為に」『偕行社記事』1938年4月号（偕行社，1938年）pp.71-75。
- (47) 「輝く帰還兵のために」『偕行社記事』1939年5月号（偕行社，1939年）pp.121-131。
- (48) 前掲『現代史資料』9巻，pp.693-700。
- (49) 前掲「資料100」『資料日本現代史』第10巻 pp.342-343。
- (50) 同前，「資料103」p.346。
- (51) 同前，「資料104」pp.347-348。
- (52) 同前，「資料101」pp.343-344。
- 【参考】：帰還兵の携行品取締規定は以下の通り「軍事警察勤務教程」『軍事警察』p.471。
1938・4・8 陸支密第1079号「支那事变地より帰還する軍隊及軍人の軍紀風紀及携行物件の指導取締に関する件」。
1940・4・18 総経融第119号「内地帰還者の土産物購入抑止に関する件」。
1941・5・20 陸支密第1425号「外地より内地へ携行環送又は托送する物品の取締に関する規定」。
1941・8・5 総参1第939号「外地より内地へ携行環送又は托送する物品の取締に関する規定の件」。
- (53) 同前，「資料102」pp.344-345。
- (54) 同前，「資料76」，pp.262-263。
- (55) 同前，「資料77」，pp.264-268。
- (56) 「言論取締要綱」は，内務次官より両党（政友会，民政党）に説明予定の取締標準。
- (57) 同前，「資料77」p.265。
- (58) 同前，「資料80」pp.273-307。
- (59) 同前，「資料80」p.290。
- (60) 同前，「資料106」pp.350-354。
- (61) 前掲「二 軍部の反戦運動に関する調査」『資料日本現代史』第1巻，pp.337-346。
- (62) 前掲 中支那派遣兵隊教習隊長「軍事警察勤務教程」1943年7月1日『軍事警察』pp.471-473。
- (63) 前掲「資料52，第四部 太平洋戦争と反戦運動」『資料日本現代史』第1巻 p.388。
- (64) 火野葦平著『戦友に慇懃』付・「戦場より」・「帰還兵士の言葉」（軍事思想普及会，1939年）。
- (65) 同前，吉田栄次郎「序『戦友に慇懃』について」p.1。
- (66) 同前，吉田栄次郎「序」pp.2-3。
- (67) 同前，「戦友に慇懃」，p.11。
- (68) 同前，pp.4-5。
- (69) 同前，p.39。
- (70) 前掲「第二部 日中戦争期の民衆状況」『資料日本現代史』第11巻，pp.242-268。
- (71) 「一，出征帰還者の言動」（極秘）『昭和前期思想資料 第1期』『思想月報』第58号（文生書院，1974年）p.2。
『思想月報』は司法省刑事局刊行で，第一号は1934年7月，最終刊は1944年6月第109号。
- (72) 同前，「二，出征帰還者の犯罪」p.18-38。
- (73) 『特高月報』は1930年3月分から，1944年11月分まで刊行された。途中，1935年11月から1938年7月まで名称が『特高外事月報』となり，同年8月から最終版まで，再びもとの『特高月報』に戻っている。

南京事件後の「帰還兵問題」における思想戦・宣伝戦の役割

【厳秘】『特高月報総目録』昭和5年～昭和19年内務省警保局保安課より調査。

(74) 「(1) 左翼分子などの反戦策動其の他 広島県・反戦的言辞」『特高外事月報』昭和13年1月分（内務省警保局保安課, 1938年2月20日）p.28。

(75) 「反戦反軍事件調」『特高月報』昭和15年7月（内務省警保局保安課, 1940年8月）p.15。

(76) 「1945年11月米国戦略爆撃調査団の火野葦平へ聴取」RG243 日本占領関係資料。

「Fukuoka: Special interviews Entry 41, Pacific Survey Reports & Supporting records 1928-1947」
国立国会図書館東京本館 憲政資料室所蔵。2015年8月14日筆者閲覧。

Role of Ideological and Propaganda Operations in the Issues of Returning Japanese Soldiers after the Nanjing Massacre (1937): Gag Orders by the Armed Forces and the Ministry of Home Affairs

GOMI Tomoe

A large number of Japanese soldiers began to return their home in February 1938 after the Nanjing Massacre. The armed forces and the national government of Japan were very afraid that soldiers returning from China might mention to the Japanese civilians the horrors of the war, atrocity committed by soldiers, and the disciplinary disorder of the armed forces. While it was the national policy to continue the Sino-Japanese War, these pieces of information would certainly be the major obstacle of continuing the war. Prior to their return, the armed forces imposed a news blackout, and Japanese civilians had no knowledge about the Nanjing massacre. The Japanese authorities immediately forbid the returning soldiers from mentioning the matter. To achieve the purpose, the national government secretly issued numerous notices to higher officials of local governments and the Army Minister and high officials in charge of soldiers' affairs repeatedly aroused attention to words of returning soldiers. The military and police were in close cooperation in the nationwide surveillance of these returning soldiers. The military and police were very strict even for soldiers' personal effects brought back from China. This series of measures taken against the returning soldiers is collectively referred to as the "issues of returning soldiers" after the Nanjing Massacre.

The purpose of this paper is, then, to consider what the armed forces and the Japanese authority were afraid of, how they responded to these crisis, and why they had to respond to these crisis, based on numerous sources. In the process of research, the author has learned that the high officials of the Japanese armed forces even feared that they could not sustain their existence due to the disciplinary disorder at that time.

To achieve the goal, it is necessary to grasp the whole historical process from the beginning of full-scale Sino-Japanese War to the demobilization of soldiers. While the large-scale leak of information about the Nanjing Massacre and systematic movement against war never took place, the armed forces and the authority never loosened the surveillance but strengthened it until the end of the WWII.

The Intelligence Department of the Cabinet realized the seriousness of the situation after the Nanjing Massacre, and strengthened the ideological and propaganda operations so that the Japanese people would be kept unified to cope with war that would bog down. In this process, HINO Ashihei, who was a soldier-writer just selected by the army information corps considerably contributed to the propaganda operations.

Owing to the successful gag order, the great majority of Japanese people had not knowledge about the reality of the Nanjing Massacre. Furthermore, the great majority of returning soldiers did not mention it to their family members and their neighbors because of the awful content of it. Both the gag order and the silence of the returning soldiers contributed to the remaining problems of the Post-WWII Japanese consciousness of and

responsibility for the WWII.

Keywords: Sino-Japanese War, Nanjing Massacre, gag order, propaganda operations.